

事務事業評価シート

評価年度	令和元年度	対象事業年度	平成30年度
------	-------	--------	--------

所属・担当者氏名	保健部 地域包括支援課 支援係 西岡 寿	評価責任者 (担当課長)	地域包括支援課長 山本 歩未
----------	----------------------	--------------	----------------

1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	認知症総合支援事業	② 整理番号	02060304-001
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	心豊かな市民・教育・福祉	
	節	安心と健康、生きがいのある福祉社会の実現	
	項	高齢者福祉の充実	
	号	認知症になっても住み続けられるまちづくり	
④ 関連する個別計画	第7期介護保険事業計画	⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等	介護保険法・大和高田市地域包括支援センター設置規則		

2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	認知症は、誰もがなりうるものであり、私たち自身や家族など、多くの人にとって身近なものとなっている。全国的に高齢化が進み、認知症の人の増加が見込まれている。認知症の人を支えられる側ととらえるのではなく、同じ社会の一員として、その人らしく、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることを目指す。
② 対象 (誰・何を対象として)	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の人や家族、それを取り巻く介護事業所や商店、市民、団体、地域、社会環境 介護保険第1号被保険者及び第2号被保険者またはその支援のための活動に関わる者
③ 手段 (どのようなやり方で)	市や市内の関係機関が、認知症の人や家族を見守り支え合う人を育成し、地域や保健、医療、福祉などの様々な分野の機関へつなぐ。さらに、様々な分野が連携できるためのつながりを作り、それを相互により大きくしていく。また、認知症の予防や相談、関係機関との連携、認知症の早期発見対応ができるような取り組みも行う。
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	認知症の人が、その人らしく、住み慣れた地域で暮らし続けることができる地域づくりのため、医療機関や介護サービス事業所、地域のサポーターなどが集い、話し合い、自分たちの活動を共有・発信していける場を作ったり、そのサポーターの養成や活動しやすい関係の構築。

3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移

※概算人件費は「人件費計算シート」による

(単位：千円、人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
① 直接事業費			1,349	2,204	(予算) 5,148
② 概算人件費			(0.79) 5,583	(0.63) 4,418	
(関与比率) 一般職員			(0.79) 5,583	(0.63) 4,418	
(関与比率) 嘱託職員					
(関与比率) 臨時職員					
③ 合計 (① + ②)			6,932	6,622	
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)			5,580	5,347	(当初予算) 4,154
⑤ 一般財源 (③ - ④)			1,352	1,275	

4. 評価指標

種類	指標名	指標の算出方法等	実績値			
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	① 認知症サポーター養成講座の開催	講座開催回数			10 回	9 回
	② 認知症初期集中支援事業の実施	認知症初期集中支援チーム員会議の開催回数			20 回	18 回
成果指標	① 認知症サポーター養成講座の開催	サポーター養成者数			236 人	171 人
	② 認知症初期集中支援事業の実施	認知症初期集中支援チームでの支援対象実人数			8 人	5 人
効率指標	①					
	②					

5. 項目別評価

評価の視点	3段階評価	評価の根拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	認知症等による行方不明者への対策や認知症初期集中支援事業、認知症地域支援・ケア向上事業など、認知症を取り巻く環境に対し取り組みを行っている。総合相談業務や地域ケア会議などを通じ、ニーズや地域課題を施策に活かし、市が民間事業所とともに地域をつなげる役割は大きい。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	B	地域で認知症を支える人が増え、また支え手自身が活動にやりがいや生きがいを感じている。その活動が、自然に横のつながりを持ち、さらに広がりつつある。また、認知症に関する相談件数が増加しており、早期発見・早期対応につながりやすくなってきており、この動きをさらに促進していく必要がある。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	B	民間事業者との協働で実施するものもあるが、やはり行政主導での事業実施が多い。今後、地域とのつながりの促進や活動の拡充も含め、市が民間事業者の動きを後方支援していく形に移行できれば、コストを削減できる。

6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善・見直しの内容（「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。）
B	<input type="checkbox"/> 人件費の重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 予算の重点化 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 事業の統合 <input checked="" type="checkbox"/> 実施内容の変更 <input type="checkbox"/> その他 総合相談のうち認知症に関するものが1/4を占め、相談件数も増加傾向にある。認知症の人を受け入れ、地域で支えていけるような環境づくりが必要である。そのため、認知症サポーター養成講座の開催や医療介護連携をさらに強化、認知症が疑われる人に対し、早期発見・対応できるような関係づくりを行い、認知症とともに暮らし続けられる大和高田市を目指す。

7. 2次評価 A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善内容・改善計画（「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。）